



KPMG Japan Our Story 2023

KPMGジャパン



kpmg.com/jp

Inspire Confidence.

社会に信頼を、変革に力を

私たちの存在意義

それは、経済社会に対して、信頼・自信の息吹を送り込み
企業や社会が自ら行動し変革する力を支援すること。
目的を共有し、目に見える成果を創出していくために、
自らも変革を続け、「選ばれる組織」であることを目指します。
過去から現在、そして、これからも
The KPMG Storyをつづっていくために。

Our Purpose

私たちの存在意義

「社会に信頼を、変革に力を」

Inspire Confidence. Empower Change.

高品質な業務遂行を通じ、情報の信頼性を確立するとともに、
良き変革を促し、公正な社会の実現と、経済の健全な発展に
貢献します。

Our Values

私たちの行動指針

- Integrity** 誠実に行動する
- Excellence** 自己研鑽を重ね、高品質なサービスを提供し続ける
- Courage** 正しいことを追求し、新たな価値創造に果敢に挑む
- Together** 互いに尊重し合い、多様性を強みに変える
- For Better** 未来を見据え、社会の発展に寄与する

Empower Change.



Index map

私たちの存在意義	01
パーパスステートメント	03
私たちの成り立ち	05
トップメッセージ	07
価値創造ストーリー	11
私たちが考える重点課題と私たちの戦略	13
特集1 KPMGジャパンの人材育成への取り組み	15
特集2 SX人材の拡大方針と組織改革	19
特集3 Tech人材の拡大・育成方針	23
ガバナンス体制／経営会議メンバー	27
サービスライン	30
3カ年実績／メンバーファーム概要	36

The statement of purpose

パーパスステートメント

KPMGは自らの存在意義を「社会に信頼を、変革に力を」という言葉で表しています。

信頼は私たちの存在の根幹です。経済社会のインフラを支える最も大切なものは信頼であり、私たちは、健全かつ誠実であろうとする企業等との関係を大切に、企業や社会からの信頼に応える業務を通じて自らの責任を果たします。同時に、私たちは、企業や社会の人々から常に信頼され続ける、そして信頼に値する存在であらねばならないと考えています。

社会を取り巻く環境や技術の変化のスピードは速く、複雑になり、また、影響の範囲も広く深くなってきています。私たちは、社会におけるインフラの根底である信頼を支える存在であり続けるために、私たち自身と私たちが提供する業務を常に変革し続けます。また、同じ時代に活動

し、チャレンジし続けるステークホルダーによる変革の実現に向けて力になることを使命とするとともに、社会的ウェルビーイングの向上を共に目指していくための関わりを重視していきます。私たちに期待される役割を深く自覚し、短期的な売上や規模の拡大をいわずに追うのではなく、長期的な視座からの社会や企業の課題解決に貢献するために誠実かつ高度な業務を遂行します。高度で多様な専門性と広範な知見を有する、志の高いプロフェッショナルファームであり続けるために、不断の努力と投資を進めていきます。

社会および経済の健全な発展のためには、インベストメントチェーンが公正かつ円滑に機能している必要があります。資産

運用者が担う受託者責任の遂行に資する役割や、投資家と企業との建設的なコミュニケーションの質向上を支援し、あわせて、資本市場の透明性や安定性の確保のために、関係当局にも協力し、専門的見解に基づく課題提起や解決にも努めていきたいと考えています。

企業は、経済社会において大きな役割を担っています。私たちは、個々の企業が担う社会的役割や業務について、専門的な立場からの支援を行います。特に、社会的存在である企業の説明責任遂行のために開示される報告書に対し信頼を付与するという、社会から託された使命の大きさを真摯に受けとめ、高品質な業務を誠実に遂行し続けます。

Purpose statement

— KPMGが提供する価値 —

KPMGの提供価値

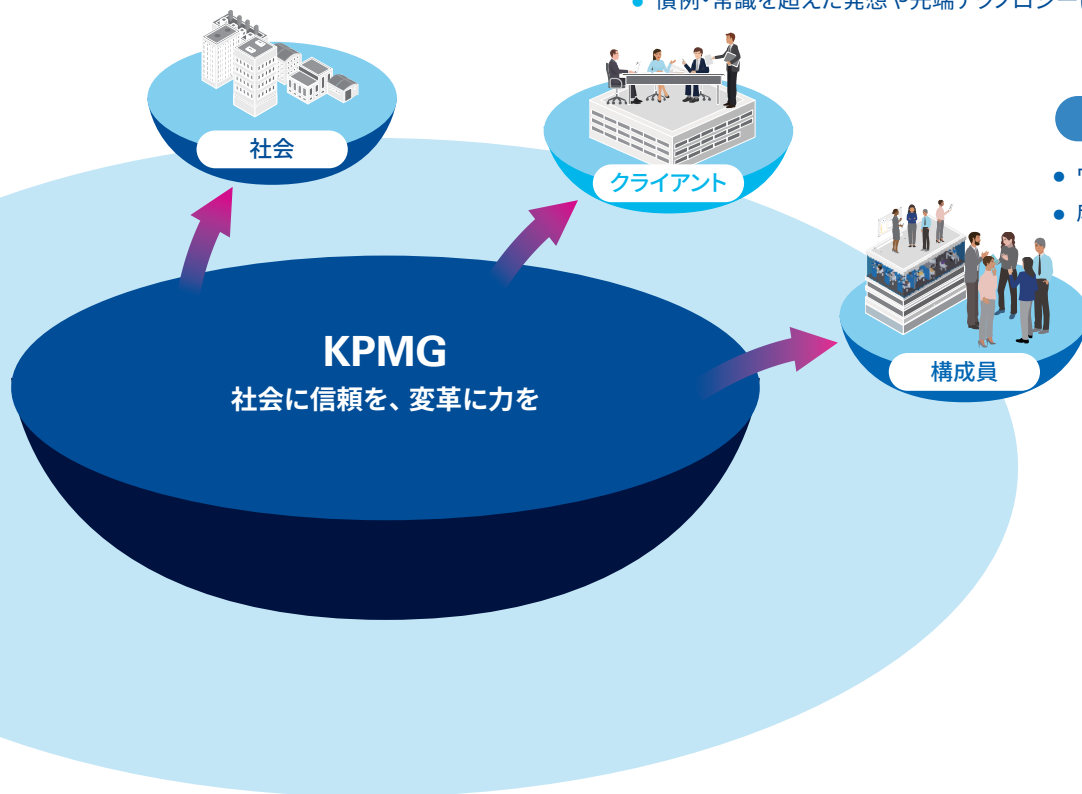
- 社会、資本市場の健全な発展
- インベストメントチェーンが公正かつ円滑に機能
- 変革による社会活力の隆盛

KPMGの提供価値

- 情報に対し信頼性を付与
- 効率性、有効性の実現
- 公正かつ誠実な活動
- 慣例・常識を超えた発想や先端テクノロジーによる変革の実現

KPMGの提供価値

- ウェルビーイングの実現
- 成長機会の提供



社会活力の隆盛のためには、慣例や常識を超えた発想や先端テクノロジーの活用、公共団体等による社会インフラの整備が不可欠であり、これらの活動が効率性と有効性を最大限に実現するとともに、公正かつ誠実に実施されるよう、広範な視点から私たちの専門的知見を提供し、貢献していきます。

これらの活動により、我が国ならびに我が国企業が真にグローバルに活躍し、世界から尊敬され続けるよう支えていきます。

存在意義を実現していくために不可欠なのは人材であり、加えて社会的共有資産としての「人」の育成を担う責任をも、私たちは自覚しています。私たちの人材が高度なスキルを身につけることにより、

成長を実感し、同時にウェルビーイングを実現していけるよう、そして、私たちの人材にとって私たち自身が信頼し続けられる存在であるよう努めます。健全な財務体質の維持による人材投資と、社会的に意義のある実務遂行を通じて、誠実さと高度な専門性を備えた人材育成を長期的に実現することは、アウトプットとしての業務の質を高めるだけでなく、社会へ提供する成果（アウトカム）の1つとなると考えています。

KPMGジャパンは、存在意義や価値観を深く共有し、常に一体感を持って行動します。KPMGのグローバルネットワークとの協業においてリーダーシップを発揮するとともに、日本企業が直面する課題

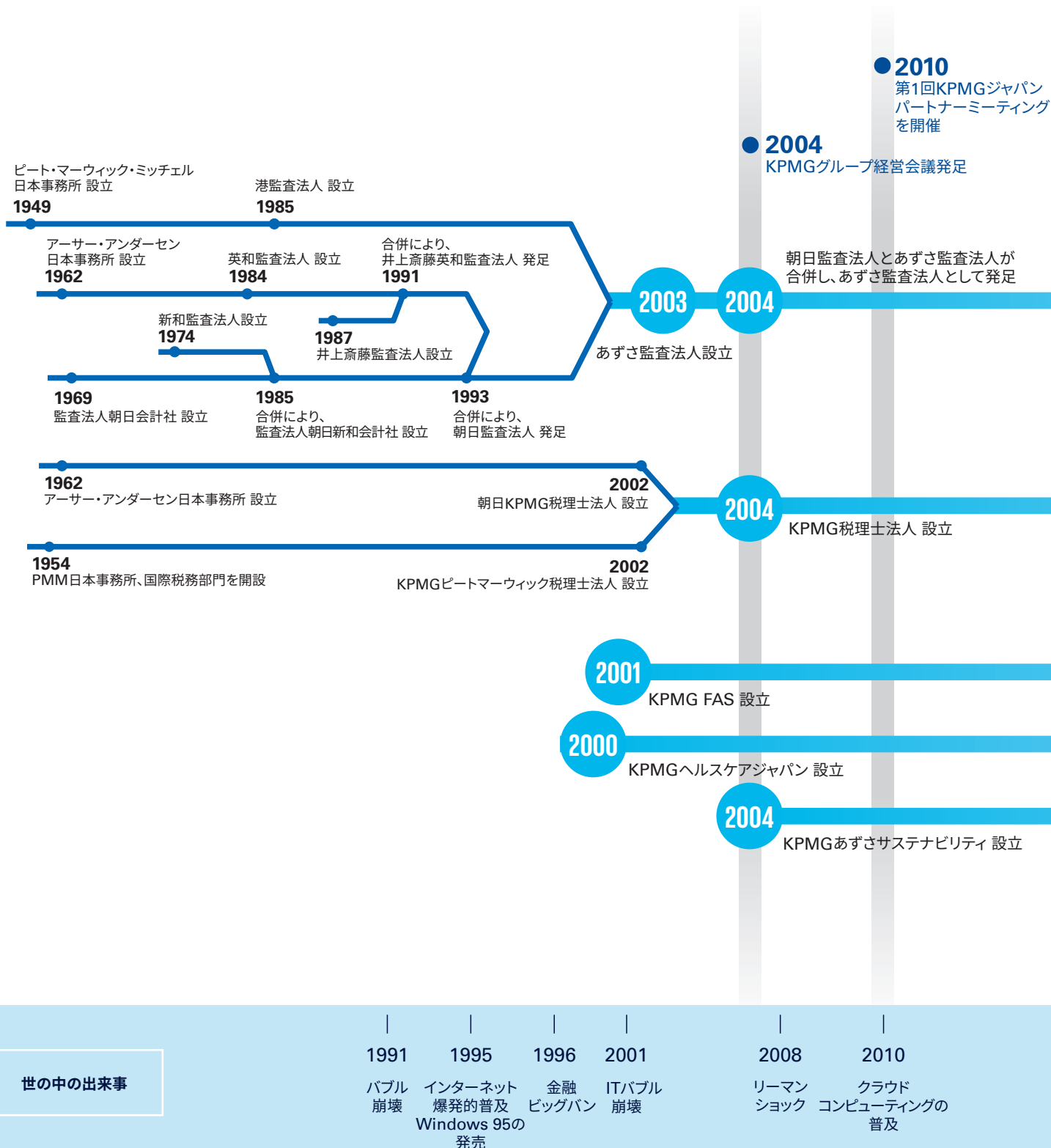
解決に柔軟に対応できる体制を構築しています。これは、KPMGが重視する、地域固有の法制度・経済や文化に配慮した意思決定を可能とするガバナンスのあり方に根差すものです。

グローバルな視座を備えつつ、自立と多様性を尊重するKPMGのコーポレートカルチャーは、私たちの存在意義実現のために非常に重要であると考えています。

一人ひとりが未来に対する責任を自覚し、行動する必要性が叫ばれている今、KPMGは、自らの社会的役割に誠実であり、その役割遂行のために変わり続ける勇気を備えた組織や人々と共にあり、存在意義を強く認識しつつ、価値を実現するための行動を推進していきます。

Our journey

私たちの成り立ち



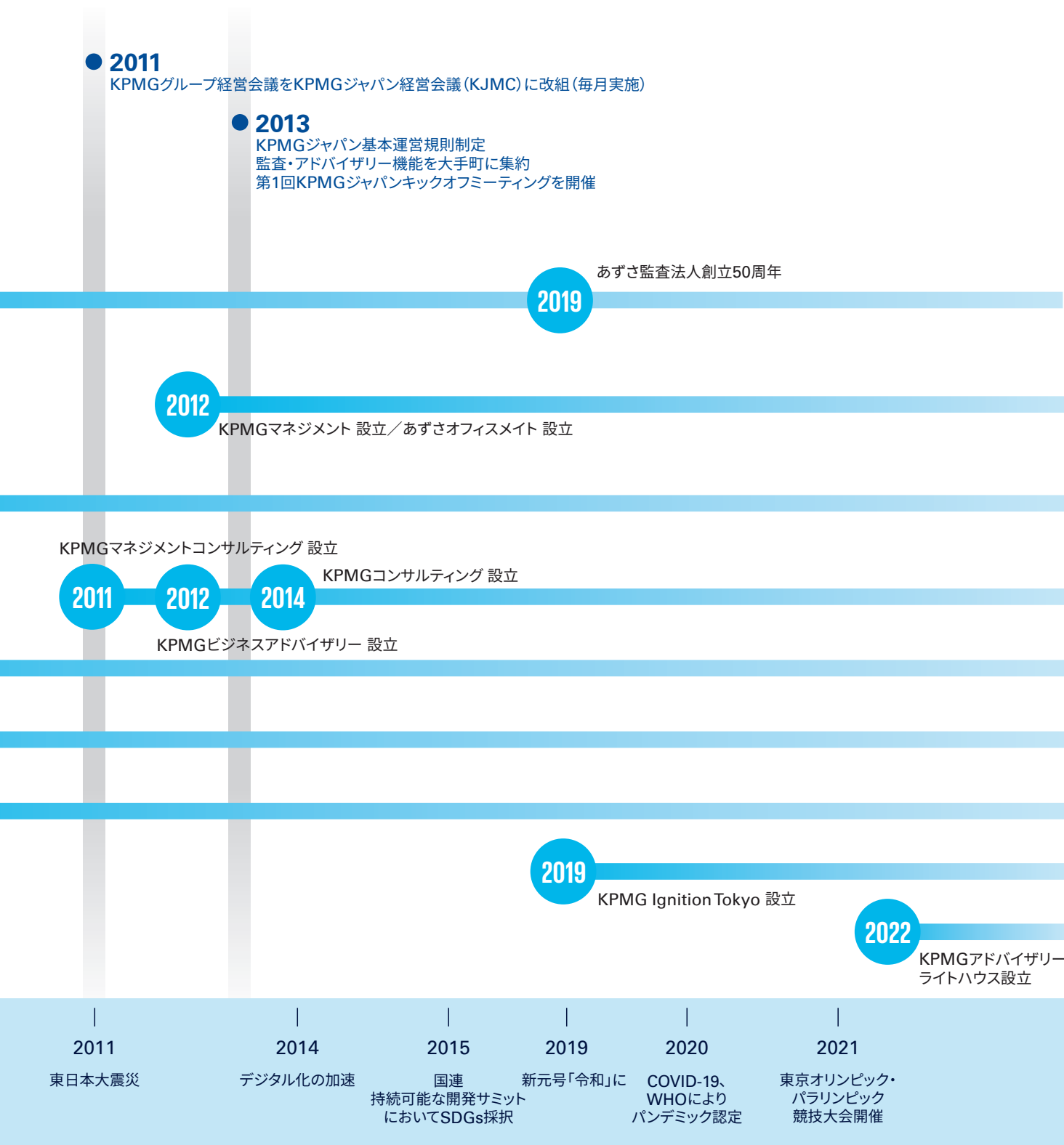
合併・統合や度重なる組織再編を通じ、さまざまな個性が混ざりあうことで、現在のKPMGジャパンのカルチャーが醸成されました。

「出身の違う個性がそれぞれの持ち味を発揮すること」

「組織としての総合力を高めること」

一見相反する2つのゴールを、私たちは大切にしています。

多様性を持つタレントが集うことによるケミストリーこそが、KPMGジャパンのアイデンティティです。





Chairman Message

トップメッセージ

山田 裕行 HIROYUKI YAMADA
知野 雅彦 MASAHIKO CHINO

KPMGジャパン チェアマン

The statement of purpose

前頁のとおり、私たちは、サステナビリティ経営が求められる時代に接し、自らの存在意義について重要なステークホルダーとの関係性のなかで明らかにしたものを、パーパスステートメントとしてとりまとめています。

本ステートメントにおいて、私たちが自らの責任を自覚し、変化を恐れず、誠実に行動することへのコミットメントを表明しています。ステークホルダーの皆様には、KPMG Japan Our Storyをご一読いただき、パーパス（存在意義）および私たちが目指す方向性、そしてその基礎となる人的資本に対する取組みについて、ご理解いただく契機としていただければ幸いです。

急激な環境変化がもたらすもの

私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。この数年間のコロナ禍を契機に社会環境や経済構造が変化したことで、企業は産業構造変化への対応、グローバルビジネスの再構築、デジタル・トランスフォーメーション（DX）への対応、ESGへの取組みなどさまざまな課題に直面しています。また足元ではインフレーションが加速したことを受け、政策金利の引上げ等による金融引き締めに伴い、世界経済は景気後退の兆しも呈しつつあります。不確実性がますます高まるなか、企業は急速な変化に対応すべく変革し続けることが求められています。

Chairman Message

トップメッセージ

変わりゆく社会からの期待に応え続けるために

社会を取り巻く環境や技術変化のスピードが速く、複雑になるにつれて、社会、企業、従業員といった、私たちにとって重要なステークホルダーの期待も変化しています。そのため、事業領域面においては、事業の変革と長期的な競争優位性の追求を私たちの重点課題と捉えています。また、これを遂行する土台となるのは、情報を的確に分析し想像力のある「Insightsを与える人材」であり、組織と人材のトランスフォーメーションも重要課題と捉えています。

KPMG日本の強みである公正性・公益性を重んじる共通の価値観、風通しの良いカルチャー、自律と多様性を尊重する

グローバルネットワーク、サービスラインの垣根を越えて発揮する総合力を活かしながら、社会からの期待の変化をいち早く捉え、ステークホルダーの期待に応え続け、常に選ばれる存在を目指します。

今回は、常に選ばれる存在になるにあたって欠かせないKPMG日本の人的資本に焦点をあて、私たちの価値創造への取り組みをお伝えしたいと思います（具体的な取り組みについては特集ページもぜひご覧ください）。

— Insightsを与える人材の育成と組織体制

激変する環境のなかで社会や企業が抱えるさまざまな課題に対処するため、私たちKPMG日本には、適時の問題提起や

適切な解決策の提示を通じて、Insightsを提供することが期待されていると認識しています。

ステークホルダーの期待に応え続けていくためには、価値創造の中核的要素であるKPMG日本の人材を、向上心を持ち、高い専門性と知見、さらに揺るぎないフェアネスの精神を兼ね備えた真のプロフェッショナルへと育成することが不可欠です。

そのため、KPMG日本の人材育成においては、「アドバイザリーアカデミー」を始めとして、各ファームで工夫を重ねています。産業・業種内の独自の課題に対応できるセクターに関する知見、複線的に専門性を高めるためにナレッジを習得できる実践的なリスクリングの機会を提供することにより、さらなる専門性の向上に取り





組んでいます。また、KPMGのグローバルネットワークをより一層活用することでグローバル対応力を強化しています。

— 社会の期待に応える SX/DX領域の専門性強化

近年の社会の変化のなかでも、とりわけ大きなものにサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)とデジタル・トランスフォーメーション(DX)があり、この変革の流れに乗り遅れぬよう、多くの企業が課題に取り組んでいます。私たちもパーパスに即し、そのような社会・企業にInsightsを与え、変革を後押しし、支えていくことが必要であると認識しています。

サステナビリティ関連情報に係るニーズの高まりに関しては、社会に信頼を付与する支援・保証のため、KPMGジャパンは今後5年間で本領域に集中的に投資を行い、2027年までに1,000名のサービス提供体制を構築します。サステナビリティに知見のある人材の採用に加え、専門人材育成のた

めの組織を新設、育成プログラムを整備することで、優秀な人材の採用と育成を一層強化します。また、KPMGジャパンは主要な基準設定主体に出向している人材等、ハイレベルな専門家を組織内に擁しており、そのような人材との交流を通じた体制の強化や人材育成も進めていきます。

また、デジタルの領域に関しては、DX活動を推進したKPMG Ignition Tokyoに加え、データアナリティクス&インテリジェンス組織である「KPMGアドバイザリーライトハウス」を新たに設置することで、デジタルおよびデータを活用したサービスのより一層の充実を図ります。KPMGアドバイザリーライトハウスでは、デジタル面でフロント人材を支えるバックヤードとしての研究機関機能を発現させるだけでなく、そのフロントにあたる人材と常時連携・交流することにより、さまざまな業界・セクターのデータインテリジェンスを研究し、もってデータサイエンティスト等の専門的人材にも継続的な成長機会を提供していきたいと考えています。

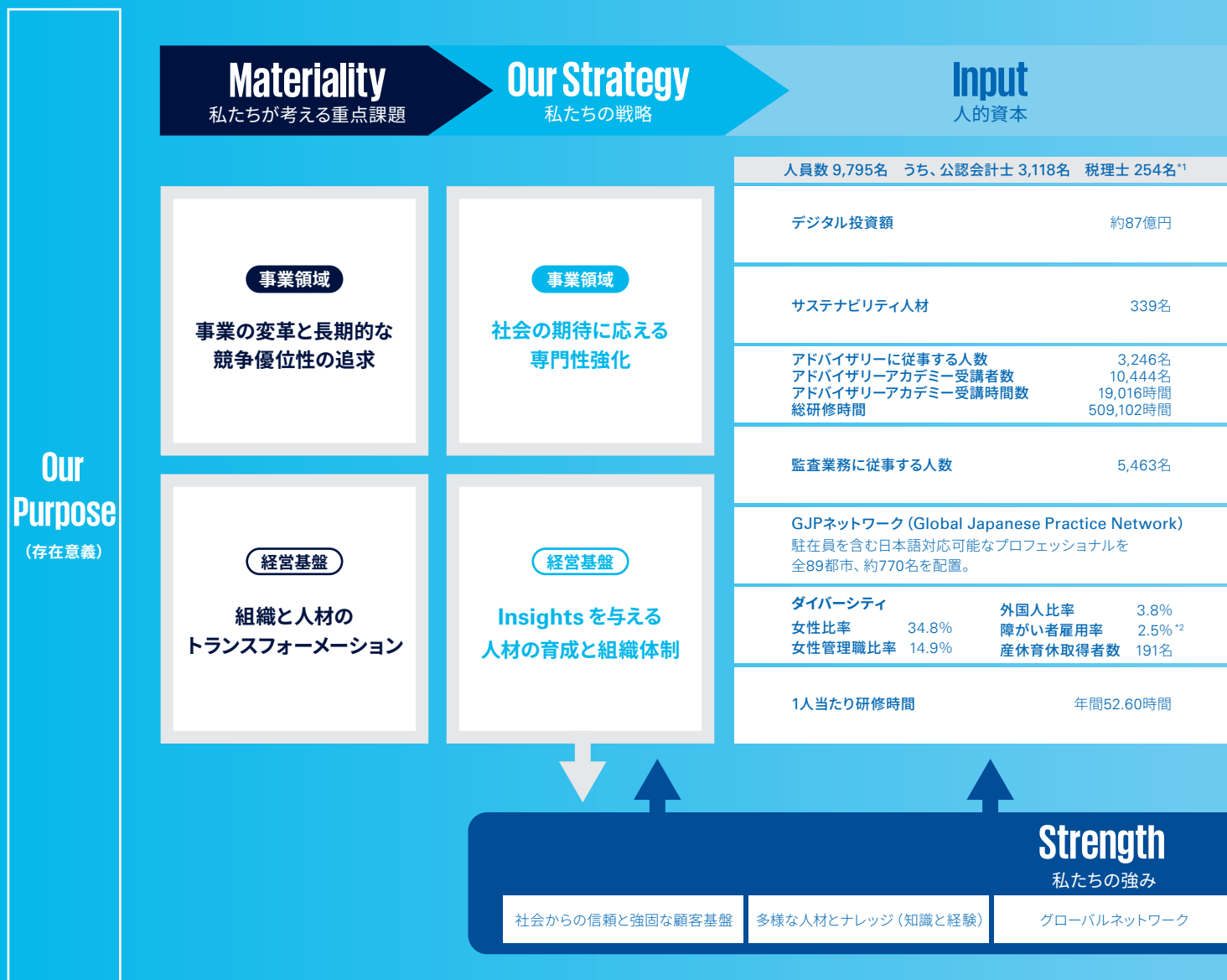
私たちの目指す姿

社会の期待に応え続けるために私たちも変わり続ける必要がある一方で、変わらないものもあります。それはパーパス、私たちの存在意義です。

今回のKPMG Japan Our Storyでご紹介する私たちの人的資本に係る価値創造の仕組みを通じ、ステークホルダーにInsightsを提供する人材が自ら育ち、質の高いサービスを提供し活躍することで、常に信頼され選ばれる存在であり続け、私たちのパーパスである「社会に信頼を、変革に力を」社会に与え続ける存在になりたいと考えています。そして資本市場の健全な発展、公正かつ円滑なインベストメントチェーンの実現に寄与し続けたいと考えています。

Value creation story

価値創造ストーリー



^{*1} 税理士登録者および未登録者(試験合格者・試験免除者を含む)で税務業務に従事している構成員

^{*2} 特例子会社あずさオフィスメイトの対象事業主であるあずさ監査法人およびKPMGコンサルティングの障がい者雇用率

^{*3} 2020年度の数値に対して2022年6月末までにKPMGあずさサステナビリティ株式会社が保証報告書を提出した会社数実績

^{*4} Global People Survey (GPS): より良い組織を目指す取組みの一環として、世界中のKPMGメンバーファームで働くすべての構成員を対象に、定期的に行っている意識調査。5段階評価のうち、評価4以上の肯定的な回答をした人数の割合

^{*5} 意識調査 (GPS) Values, Vision & Strategy: 経営陣は戦略を示し必要な変革を行っているか

我々の価値創造におけるインプットとして、人的資本は最も重要な要素です。

社会の期待に応える専門性の強化と、Insightsを提供する人材の育成と組織体制は、私たちの戦略目標の達成において不可欠な取り組みであり、指標を設定することで、より高い実効性を実現しています。

その結果として、個々のプロフェッショナルが個として、またチームとして、クライアントの企業価値向上を支援する経験を通じて自ら成長し、多様な人材をユニークなカルチャーのもとに束ねることにより、協働しながら、私たちの目指す姿である「The Clear Choice」を実現していきます。

Output

成果物

Outcome

生み出される価値

	構成員	クライアント	社会
デジタルマイスター 1,170名 2022年8月末実績 P26参照		効率性、有効性の 実現	
保証報告書の発行数 65社 ^{*3}			資本市場の 健全な発展
意識調査 (GPS) ^{*4} Values, Vision & Strategy ^{*5} 66% M&Aアドバイザーランキング: 公表案件数ベース 第5位 IN-OUT案件数ベース 第2位 ^{*6} Asia Tax Firmランキング 1位 ^{*7}		慣例・常識を超えた 発想や先端テクノロジー による変革の実現	変革による 社会活力の隆盛
定期的な監査の品質モニタリング ^{*8} の結果 監査意見の修正を要する不備 0件 監査証明業務 3,482社 監査証明業務シェア 時価総額上位シェア第1位38.0%/連結売上高上位シェア第1位39.0% 意識調査 (GPS) Audit Quality ^{*9} 73%		情報に対し 信頼性を付与	インベストメント チェーンが 公正かつ円滑に機能
サステナビリティ報告保証対応人員数 500名 ^{*10} グローバル対応人材 3,096名 ^{*11} 海外赴任経験者 805名 KPMGインターナショナル 拠点数 ^{*12} 143の国と地域、人員数 ^{*12} 265,646名	成長機会の提供		
KPMG Insightへの記事寄稿数 サステナビリティ領域 19本 デジタル領域 10本 2021年7月～2022年6月発行分	多様性による イノベーション		
意識調査 (GPS) Trust ^{*13} 72% 意識調査 (GPS) Engagement ^{*14} 67%	ウェルビーイングの 実現	公正かつ誠実な 活動	

私たちの
目指す姿

組織風土、カルチャー

One KPMG

^{*6} 2022年1月1日～12月30日リフィニティブ調べ

^{*7} International Tax Review誌が選ぶAsia Tax Awards 2022において、KPMGアジア・太平洋地域として「Tax Firm of the Year」を含む4部門でアワードを受賞

^{*8} あずさ監査法人のすべてのパートナーに対し、少なくとも4年に1回の頻度で実施される品質管理レビュー

^{*9} 意識調査 (GPS) Audit Quality: 構成員の監査品質に対する意識

^{*10} 2026年6月末目標

^{*11} 海外赴任経験者もしくはグローバルスキル研修受講者および外国人従業員数

^{*12} 2022年9月現在

^{*13} 意識調査 (GPS) Trust: 上司はValueを体現できているか

^{*14} 意識調査 (GPS) Engagement: ファームへの貢献意欲・満足度

Materiality & strategy

私たちが考える重点課題と私たちの戦略



激変するビジネス環境における 効率化と変革への対応

事業領域

Society5.0の到来に向けて、テクノロジーの進化によるデータ収集および活用と、それに伴うセキュリティの重要性は、さらに高まってきています。このような環境下で効率化の実現と変革の推進を目指すには、既存の枠に捉われない、まったく新しい考え方が必要になると考えます。

資本市場の環境変化による ニーズへの対応

事業領域

資本市場や経済社会の成長を支える仕組みは、金融システムの高度化などの発展を遂げている一方で、根絶されない不正・不祥事という課題も抱えています。また資本市場の新たなニーズに応えるため、ESG情報を含む情報開示の充実と信頼性向上がますます重要になると考えます。

社会・投資家の要請に応える 長期的な経営指針の策定

事業領域

環境や世界経済の変化による不確実性の高まりと社会構造の変化により、社会課題への向き合い方を明確にすることが求められています。企業は、自らの社会的責任を理解し、社会と投資家に対して、短中期的にとどまらない長期的な経営のあり方や、将来を見据えた競争優位性と継続的な価値の向上に関する説明責任が、さらに求められると考えます。

ヒューマンリソースディベロップメント

経営基盤

戦略を遂行し、目的を達成するためには、組織の課題を見極めたうえで人員構成を含む人材上の課題を把握し、雇用や人員配置を最適化していくことが必須です。より良い人材を育成し、メンバーそれぞれの質を継続的に高めていく取組みは、自社だけでなく、クライアントや社会への貢献につながっていくと考えます。

インクルージョン、ダイバーシティ&エクイティ

経営基盤

優秀な人材の確保と育成は、中長期的に重要な経営課題の1つです。複雑化する不正や不祥事を分析するにあたり、私たち自身がさまざまな視点を持つことが不可欠となっています。性別、国籍など多様な人材の採用をこれまで以上に進めていくと同時に、部署間での専門的な知見の共有など、旧来の考え方を転換し、すべてのメンバーが受容感と自らの価値を実感できる組織づくりや働き方改革の推進が求められます。また私たち自身がすべての人にとって公正であることを、組織運営のなかでも実践していくことが重要と考えています。

ガバナンス&コンプライアンス

経営基盤

監査、税務、アドバイザリー等の業務は、クライアントの大切な情報を預かって成り立つ、機密性の高い仕事です。また、そのアウトプットは社会や投資家に大きな影響を与えるものです。あらゆるリスクを回避するための厳格な管理体制を整え、法令遵守を徹底することが、これからさらに大切になっていくと考えます。

私たちKPMGのパーパスは「社会に信頼を、変革に力を」です。この存在意義を胸に、変化し続ける社会からの期待に応えるべく、我々が考える重点課題を識別し、その課題に対応するための戦略を実施しています。

今回のKPMG Japan Our Storyでは、KPMGジャパンの人材育成方針、サステナビリティ関連サービスを担う人材、テクノロジーを活用する人材の観点から、人材に関する取組みをご紹介します。

Our Strategy

私たちの戦略（人材戦略）

事業領域

“ 社会の期待に応える
専門性強化 ”

Quality

Visioning

Transformation

Expertise

経営基盤

“ Insightsを与える人材の
育成と組織体制 ”

Quality

Potentiality

Equity

Fulfillment

特集

私たちの人材に関する
取組み例

Human capital

特集1 |
KPMGジャパンの
人材育成への取組み

➤ P.15

Sustainability

特集2 |
SX人材の
拡大方針と組織改革

➤ P.19

Digital

特集3 |
Tech人材の
拡大・育成方針

➤ P.23

Quality

事業領域 経営基盤

私たちにとって、質の高いサービスを提供し続けていくことは、これまでも、これからも、最優先事項の1つです。デジタルテクノロジー等を活用して従来のサービス領域のレベルを上げていくとともに、組織およびメンバーが研鑽を重ねることで、さらなる品質向上を追求していきます。

Visioning

私たちは、常に未来を見据え、新しいビジネスモデルや予見される規制に対応するための、今までにないサービスをクリエイティブに開発していきます。変化を待つのではなく私たち自身が変化を生み出し、クライアントや資本市場に良い影響を与えることで、ソーシャル・インベションの促進を積極的に支援します。

事業領域

Transformation

私たちは、既存の枠組みやプロセスを改変し、物事の変革を促していきます。より高度化するビジネスモデルに対応するためのDXや、企業のSXの実現を、あらゆる角度から支援していきます。

事業領域

Expertise

私たちは、長い歴史とグローバルネットワークからもたらされる幅広い知見と客観性に基づいた、高度な機能的専門性と深い業界専門性を活用し、高い信頼性と付加価値を備えた情報の提供を通じて、クライアントと資本市場の健全な発展を支えています。

事業領域

Potentiality

経営基盤

私たちにとって、最も重要な資産は人材です。多様なサービスの提供を実現するために、個性を活かしたスキル開発やグローバル人材の育成を通じて、個々の才能を開花させることによって、個性を活かした貢献ができるファームでありたいと考えます。さまざまな価値観やライフスタイルを持つ多彩な人材を採用することで、組織内の発想やアイデア開発の活性化を果たしていきます。

Equity

私たちは、公正な取引を確保し、独立した立場からの誠実な意見表明を行なっていくように、組織としてのコーポレートガバナンスをこれまで以上に強化し、コンプライアンスの徹底を行い、メンバー一人ひとりが公平性・公正性の意味を真に理解して、高い倫理観に基づく行動をしています。

経営基盤

Fulfillment

私たちは、多彩なメンバーが、働き甲斐を感じながら安心して仕事に取り組めるような職場環境を整備し、個々が身体的にも、精神的にも、そして社会的にも充実した状態で、自分自身の成長を実感しながら情熱と確かな信念を持って活躍できる社内文化の実現を推進し、仕事を通してすべてのステークホルダーの繁栄につなげていきます。

経営基盤

Human capital

特集1 | KPMGジャパンの人材育成への取り組み

KPMGジャパンが目指す人材像＝「Insightsを提供できる人材」

私たちKPMGジャパンは、変化する社会のなかで企業が担う役割や説明責任に対して、専門的な立場から多角的な視点でInsightsを提供できるプロフェッショナルを人的資本の根幹としています。社会の期待に応えるため、私たちがどのように人的資本に投資をしているか、その取り組みの一端をお伝えしたいと思います。

次の01～03の取り組み例のとおり、KPMGジャパンには人材育成と自己研鑽の機会を十分に提供する文化があります。またOne KPMGとしてのネットワーク構築を助ける風通しの良さがあり、これらが私たちの強みであるといえます。

01 One KPMG

▶ P.16

セクター別の知見の蓄積やファームの垣根を越えたOne KPMGとしての人材を活用した取り組みも進んでいます。今後もクライアントにInsightsを提供できるセクター人材の育成に努めていきます。

02 アドバイザリーアカデミー創設

▶ P.17

KPMGジャパンの人材が多角的な視野を得ることで、より高度なInsightsを提供できるように「アドバイザリーアカデミー」を創設しました。エンティティの枠を超えて、自身のキャリアプランや関心に応じたリスクリングの機会が提供されることにより、業務の幅やプラスアルファの専門性を築くきっかけにもなる取り組みです。

03 人材育成での工夫

▶ P.18

KPMGジャパンではさまざまな人材育成の工夫を講じていますが、若手へ多様な機会を与えるKPMG FASのユニークな取り組みのご紹介です。プロフェッショナル個人々が、適した環境で能力を十分に発揮し活躍できるよう配慮しています。



穴戸 通孝

KPMGジャパン 人事／人材開発統轄責任者

01

One KPMG

セクター別のInsightsを持つプロフェッショナル集団を目指して

“ サステナビリティ経営の時代において、インダストリーごとの課題対応が求められるなか、各分野の**高度な業界ナレッジ・知見を集約し、業務提供の品質の向上やクライアントの課題解決の支援を高度化していく**ことはKPMG日本の成長のために不可欠です。

KPMG日本ではセクター改革を推し進め、各セクターのチームメンバーが**One KPMGマインド**で各社の垣根を越え、KPMG日本各チームにその知見を提供して側面支援することで、業務品質の向上や提案力を強化しています。

”

“ セクター活動は、**業界知見から付加価値や機会を作る “From Insights to opportunities”**の活動そのものです。さまざまな知見・能力を有するメンバーが一体となって価値を生み出そうとしています。

”

吉田 靖

あずさ監査法人 アドバイザリー統轄事業部 マネージング・ディレクター
KPMG日本 セクター統轄



“ 製造 (IM) セクターは、KPMG全体で、**最先端の市場・技術動向の蓄積に力を入れています**。グローバルプラットフォームでは「宇宙事業」や「スマートマニュファクチャリング」などのイニシアティブを立ち上げ、**クライアントに最先端のInsightsを提供すべく、対応力の強化を図っているところ**です。より高度なInsightsの提供はまさに私たちのプロフェッショナルとしての活動の源泉であることを、日ごろから感じています。

”

岡本 准

KPMG FAS パートナー
KPMG日本 製造セクター統轄リーダー

“ 消費財・小売 (C&R) セクターは、One KPMGとして、**業界知見の収集・蓄積・発信を行っています**。これらの活動によって、セクター内でのネットワーク強化や、専門家としての成長が促進されています。またナレッジコンテンツの執筆を通じて、自身の知見の深まりを実感しています。

”

宇都本 賢二

あずさ監査法人 コンサルティング事業部 シニアマネジャー
KPMG日本 消費財・小売セクター担当



アドバイザーアカデミー創設

常に社会に期待され、新しいことにチャレンジし続けるプロフェッショナルを育てるために



西嶋 宏之

KPMG FAS パートナー
フォレンジック部門長 KPMGアドバイザーアカデミー室長

“ 昨今、日本企業を取り巻く環境は激変しており、私たちのクライアントの課題およびニーズが多様化・複雑化することに伴って、私たちプロフェッショナルの姿も多様化していく必要があります。自らの興味・関心はもとより、社会・クライアントの課題やニーズに対応してキャリアを形成していくことは、KPMG日本の人材に厚みをもたらすことにつながります。これは、ひいてはクライアントへのさらなる価値の提供につながると考えています。そこで、KPMG日本は一人ひとりが継続的に、そして常に新しい分野にチャレンジできるよう、統合型のアドバイザー研修プラットフォームを立ち上げました。 ”

“ アドバイザーアカデミーのもう1つの狙いは、リスクリングの観点で日本の人材開発基盤に貢献することです。外部向けにアドバイザーアカデミーのコンテンツを開放して、産学官で連携しながら、さまざまな構想を議論し始めています。特に、若年層や社会人向けにKPMG日本の良質なコンテンツを提供していくことで、グローバル社会における日本企業のプレゼンス向上に貢献したいと考えています。 ”

“ 私はこれまで監査、会計アドバイザーを中心に従事してきましたが、最近ではクライアントのさまざまな経営課題の相談相手としての役割を担うことが多くなりました。クライアントの経営課題は非常に幅広く、これまでの自分の専門を超えて新たな知識の習得の必要性を日々感じています。アドバイザーアカデミーには、サステナビリティといった最近のホットトピックに関する研修や、KPMG日本が提供する幅広い領域の研修が体系的に用意されていて、非常に助かっています。 ”

黒川 義浩

あずさ監査法人
アドバイザー統轄事業部 パートナー
副統轄事業部長



03

人材育成での工夫 マルチスキルな人材になってほしい



“ 新卒新入社員の研修プログラム（NGA）の1つとして、OJTジョブローテーションを用意しています。さまざまなプロフェッショナルと一緒に仕事をする中で、自社のさまざまなサービスへの理解を深めることができます。異なる考えを持つメンバーとの協調性やコミュニケーションスキルを磨きながら、今後選択する専門領域を自身で見極めるための取り組みを行っています。

入社時からキャリアを自分で考え、形成するというプロフェッショナルの基礎を学び、受身の座学にはない、効果的なトレーニングを企画しています。 ”

中尾 哲也

KPMG FAS パートナー
People Empowermentリーダー

“ ローテーション制度を実施した結果、新入社員に部門横断的な人脈ができた点がよかったと思います。全社に広がる人的ネットワークを持つ新入社員の存在は、部門間のコミュニケーションを通じて組織を活性化するだけでなく、イノベーションの起点になってくれるのではないかと期待されます。

KPMG FASは新卒採用を始めたばかりですが、彼ら彼女らがKPMG FASへの帰属意識を感じることで、KPMG FASを変え、リードしていく人材になってくれることを信じています。 ”

岩田 知孝

KPMG FAS パートナー
People Empowermentトレーニング担当



“ ローテーション制度を通じて、自分が興味を持つ仕事・部署との相性を確かめることができました。ローテーション中はチームの一員として一定程度貢献することが求められるため、当事者となってさまざまな案件に関与することができました。各部署との人的ネットワークも広がりました。

また、ローテーションによりM&Aの全体感を掴めたことは、現在所属しているPMI部署での仕事にも活かしています。 ”

野本 春菜

KPMG FAS アソシエイト



Sustainability

特集2 | SX人材の拡大方針と組織改革

経営環境およびリスクならびに機会の認識

気候変動や生物多様性の喪失など、サステナビリティに関連するリスクの大きさが認識されるようになっており、長期的な企業価値を最大化する観点から、企業経営のさまざまな側面において、サステナビリティに関わる要素を考慮することが重視されています。一方で、ESG投資の主流化に伴い、資本市場において、サステナビリティ関連情報の開示に対するニーズも高まっています。これらの背景から、サステナブルな事業へのトランスフォーメーションの支援や、サステナビリティ関連情報の開示とその保証に対するニーズも生じており、これらは「社会に信頼を、変革に力を」をパーパスとするKPMGにとって、大きな機会だと認識しています。

しかし、社会全体のサステナビリティに関わる課題とビジネスにおける成果との関係性は多面的かつ複雑であり、また、サステナビリティ情報の開示と保証業務については、基準の開発を含め、実務の確立までに数多くの課題があることが指摘されています。また、今後、これらの業務提供機会が急速に増えることを踏まえ、業務提供ニーズに見合ったペースで質の高いプロフェSSIONALを確保し、品質管理体制を構築できるかどうかは、KPMGにとって重要な課題であると考えています。

経営環境の変化

- サステナビリティへの配慮の必要性
- サステナビリティ関連情報ニーズの高まり

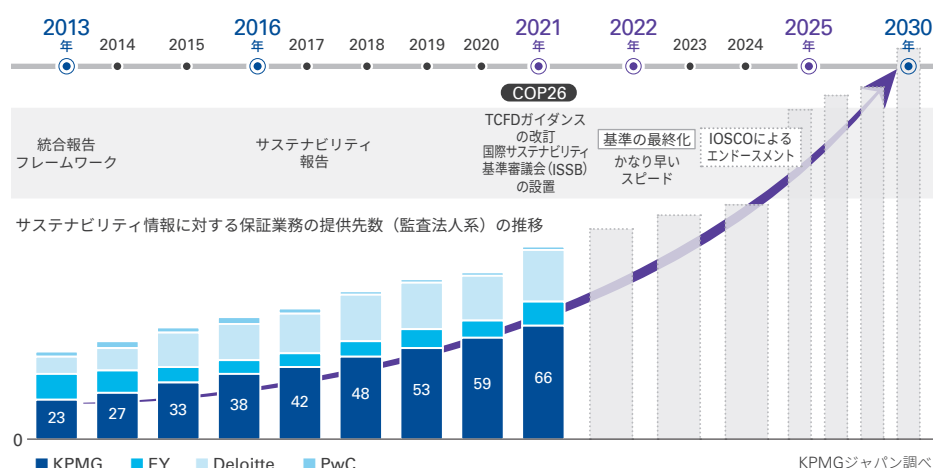
KPMGにとっての機会

- トランジション（移行）& トランスフォーメーション（変革）の支援
- 非財務情報の開示と保証（信頼）

社会に信頼を、
変革に力を

サステナビリティ情報に対するニーズの拡大予想

KPI: サステナビリティ情報保証報告書の発行数

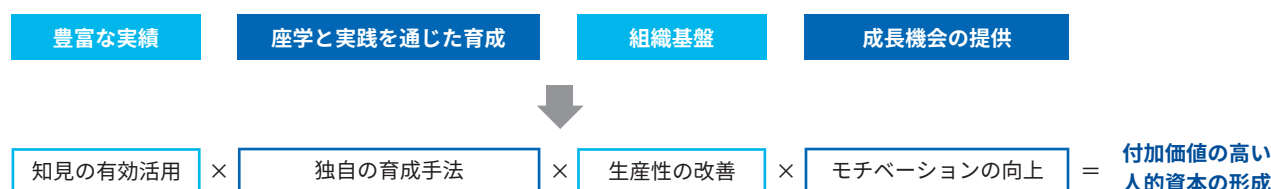


現在、私たちの社会は多くの深刻な課題に直面していますが、それらの課題は、一朝一夕に解決できるものではありません。問題の根本は、短期的な成果の追求であり、これを修正するためには、私たちの本当の目的に焦点をあて、長期的に取り組む必要があります。そして、エネルギーを化石燃料から再生可能なものへ、また、経済全体をリニアなものからサーキュラーなものへといった、さまざまなトランジションを着実に推進することで、社会をより持続可能なものへとトランスフォームさせていかなければなりません。KPMGジャパンは、サステナブルな社会の実現への貢献を通じて組織と個人が成長できるよう、パーパスを踏まえた事業戦略を策定し、これと連動した人材戦略を展開していきます。

人材戦略:人材育成方針

現時点において、潜在的なニーズと比較して、サステナビリティ領域の専門家は圧倒的に不足しており、外部からの採用のみで必要なリソースを確保することは困難です。また、サステナビリティに関する開示や保証業務には、KPMGジャパンがこれまでに培ってきた業務と高い親和性があります。さらに、KPMGジャパン内部において、サステナビリティ関連業務に従事することに対して、若い世代を中心に関心が高まっています。このため、KPMGジャパンは、内部のプロフェッショナルをサステナビリティ分野にも精通させ、シナジーを生み出せるよう、組織内で専門的知見を有する人材を育成しています。

KPMGジャパンは、2004年にKPMGあずさサステナビリティ株式会社を設立して以来、他のプロフェッショナルファームに先駆けてサステナビリティに関するサービスを提供してきました。また、2021年7月には、KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンを立ち上げ、KPMGジャパン全体で最適な専門家によるチームを組成し、企業のサステナビリティ課題の解決を包括的に、ワンストップで支援する体制を整えています。このため、人材の育成にあたっては、事前に十分な研修や準備を行ったうえで、保証業務の実務に従事させることにより、座学と実務が組み合わせられた活きた知見を養うとともに、保証業務とアドバイザリー業務双方の経験に関する機会を提供し、サステナビリティ課題に関する専門人材の育成に努めています。



サステナビリティ専門家の育成計画

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンは、2022年10月現在、約400名を超えるプロフェッショナルを擁しており、あずさ監査法人ではサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)事業部を、KPMGコンサルティングでは新たにSXユニットを設置しています。また、KPMG FASおよびKPMG税理士法人においても、M&AにおけるESGデューデリジェンスや適切な納税の観点からのニーズに応えるため、専門人材を育成・強化しています。

KPMGジャパンは今後5年間にわたって、サステナビリティ領域に関する集中的な人材育成の投資を予定しています。

	実績	目標
	FY2022	FY2027
サステナビリティ専門家の人数	339	1,000

人材戦略:人材育成方針

SXのうち、サステナビリティ情報の開示と保証については制度改革が現在進行中であり、開示や保証の基準づくりも急ピッチで進められていますが、実務が未成熟な分野です。そのため、提供するサービスの品質を確保するためには、新たに公表される基準にキャッチアップするだけでなく、設定の背景まで含めた深い理解が不可欠であり、グ

ローバルな基準開発に携わるハイレベルな専門家と連携することも重要であると考えています。そのため、KPMGは、主要な基準設定主体等へ構成員を外向させることを通じて、そのような知識と経験を持つ人材を組織内に確保するよう努めています。

人材戦略:社内環境整備

人材育成のための社内環境整備として、サステナブルバリュー本部（SV本部）を設置しています。SV本部は、監査、アドバイザー、サステナビリティの各組織からメンバーが招集されており、多様な専門性を活かしあって、調査研究や情報発信、報告・保証に関する実務的な議論など、SX推進のためのさまざまな取組みを行っています。

この組織体制は、風通しの良い組織文化や各組織間の垣根が低いというKPMGでこそ機能すると考えています。また、セクター活動の強化とそれを支える組織体制も重要です。なぜなら、サステナビリティ課題は、気候変動や人権、サーキュラーエコノミーなど、トピックが多岐にわたるだけでなく、それぞれのトピックの重要性は、企業の属するセクターによっても異なるためです。これが複雑性の原因であり、

サステナビリティ課題へ適切に対処するためには、サステナビリティとセクター両方の専門性が必要になります。

また、監査業務に従事するプロフェッショナルにとっても、サステナビリティ課題に関する知見は不可欠になりつつあります。これは、サステナビリティ課題が企業の財務諸表に生じさせる虚偽表示リスクが大きくなっているほか、将来、財務諸表と非財務情報が一体となった企業報告が実現することが想定されるためです。これに備えるため、サステナビリティ課題に関する研修に加え、気候関連リスクが財務諸表にどのような影響を生じさせるのかについて、財務諸表の虚偽表示リスクとの関連での検討を奨励することを通じて、人材育成を進めています。

SV本部ステアリングコミッティ（SVHQ）の役割

あずさ監査法人内にサステナブルバリュー本部（SV本部）を設置。SV本部ステアリングコミッティ（SVHQ）が策定する戦略のもと、サステナブルバリュー推進、サステナビリティ報告保証、KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンアドバイザー（SVJアドバイザー）の3統轄組織が連携し、KPMGのサステナビリティ戦略を強力に推進します。

サステナブルバリュー推進

調査研究や組織内外への情報発信、サステナビリティ人材の育成を行うほか、SVJアドバイザーとサステナビリティ報告保証を横断的にサポートします。

サステナビリティ報告保証

サステナビリティ情報の開示の充実および信頼性向上のための取組みを行います。

SVJアドバイザー

サステナビリティ課題を踏まえた企業のビジネスやガバナンスのトランスフォーメーションを支援します。



グローバルに活躍するKPMGのプロフェッショナル



高橋 範江

あずさ監査法人
パートナー

IFRS財団統合報告フェロー

2022年6月よりIFRS財団において、英国・豪州・イタリアなどの仲間と共に、統合報告の推進活動に携わっています。国際会計基準、国際サステナビリティ開示基準と統合報告フレームワークを活用しながら、企業の価値創造に焦点をあてた、包括的かつ信頼性のある報告をグローバルレベルで推進させることを目的として活動しています。

幼少期は英米で過ごしたため、英語を活かしたいと考え、監査法人の国際部に入所しました。入所後は主に外資系企業の監査を担当し、良き上司と仲間恵まれ、充実した日々を過ごしていました。転機が訪れたのが約10年前、「統合報告」領域への関与を提案された時でした。環境・社会などの外部要因や、人材・知財など「財務諸表に表れない資産」が企業の将来性に影響を及ぼすため、それらを適切に報告することの意義に共鳴し、この分野にチャレンジすることになりました。2015年から国際統合報告評議会（現IFRS財団）へ出向し、主に英国・欧州の企業報告のあり方や根底にある考え方に触れることができ、この経験が現在のIFRS財団への出向にもつながりました。

世界で活躍する投資家、学者、規制当局、基準設定団体など、これまで接点のなかった組織の方々との議論を通じて、新たな知識や視点を吸収することができ、毎日が学びと刺激の連続です。現在は、企業報告を通じて、資本市場の発展や社会の持続可能性に、微力ながらも少しでも貢献をしたい思いを持ちながら、日々の業務を遂行しています。



関口 智和

あずさ監査法人
開示高度化推進部長 パートナー
サステナブルバリュー本部 報告保証統轄
KPMGインターナショナル
サステナビリティ報告関連 副議長

気候変動リスクをはじめとするサステナビリティ課題の重要性が高まるなか、投資家から、サステナビリティ情報を求めるニーズが高まっています。こうしたなか、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）において、サステナビリティ情報開示に向けた国際的な基準開発が開始されています。同時に、公認会計士に対して、サステナビリティ情報の信頼性確保について役割を果たすことが期待されるようになっていきます。

私はこれまで金融庁において、証券監督者国際機構（IOSCO）の活動への関与や海外当局との折衝等を通じて、国内外における企業開示制度の立案に関与してきました。また、企業会計基準委員会（ASBJ）の研究員／常勤委員として、国際会計基準審議会（IASB）との折衝を通じて国内外の会計基準の開発に関与してきたほか、国際監査・保証基準審議会（IAASB）の非常勤のボードメンバーとして、国際的な監査や保証業務基準の開発にも従事してきました。

こうした経験を踏まえ、現在、サステナビリティ情報の信頼性向上という課題に対して、あずさ監査法人やKPMGジャパンが市場から期待される役割を果たせるよう、サステナビリティ情報の有用性確保に向けた施策の立案、法人内外への情報配信、品質管理等に携わっています。また、KPMGネットワークにおける企業報告やサステナビリティ報告に関するチームの副議長として、KPMGとしての方針の立案、メンバー事務所への施策の展開、外部への情報配信等について、日々、海外のメンバーと協働して業務を進めています。

Digital

特集3 | Tech人材の拡大・育成方針

KPMGジャパンは、あずさ監査法人による監査業務のデジタル化の取組みに加えて、さらなるデジタルおよびデータを活用したサービスの充実を図るべく、監査、税務およびアドバイザリー分野における多様なプロフェッショナルに対するデジタルスキル向上に取り組んでいます。また、プロフェッショナルを支えるデジタル基盤の技術開発をする組織として位置づけられるKPMG Ignition Tokyoに加え、新たにKPMGアドバイザリーライトハウスを設置しました。

KPMG Ignition Tokyo、Digital Innovation部、KPMGアドバイザリーライトハウス、THQ Digitalに集まったTech人材は、KPMGが有する多彩なクライアントポートフォリオのなかで、さまざまな業務提供機会に触れることで、今まで以上に多くの成長機会を得ることが可能となります。また、クライアントへ監査やアドバイザリーサービスなどを提供しているフロントに対しても、デジタルリテラシー向上の取組みを並行して実施することで、KPMG ジャパンとしてすべてのプロフェッショナルについてデジタルの観点から、持続的な成長を約束する環境を整えています。

デリバリーのDXに対するKPMGジャパンの取組み

KPMGジャパンにおけるデリバリーのDXをより一層進めるために、監査・アドバイザリー・税務においてフロントで活躍している人材のデジタルリテラシーの向上を図るとともに、ミドルレイヤーによるデータからInsightsを抽出する分析メソッドロジーの開発、および、データを扱ううえで必要なデジタル基盤の開発・構築の三位一体となった組織で、KPMGジャパンとしてのデリバリーのDXを進めていきます。



01 KPMG Ignition Tokyoの役割



KPMGのインキュベーション活動の変遷

KPMGジャパンでは、監査、税務、アドバイザーで培った専門的な知見と最新のデジタル技術との融合を高めることで、KPMGジャパンとクライアント企業のDXを支援することを目的に、2019年にKPMG Ignition Tokyoを設立しました。

設立以来、KPMG Ignition TokyoはKPMGジャパンのデジタル基盤を支える技術的なハブとして、監査・税務・アドバイザーの業務に共通のデジタルテクノロジープラットフォームを開発・

構築し、専門的知見と先進技術とのシナジー効果により、KPMGジャパンと顧客に利益をもたらすエコシステムの構築に取り組んできました。

過去3年間の取組みにより、セキュアで機動的にツールを構築可能なデジタルプラットフォームの構築を行い、財務資料の取り込みに最適化されたAI OCRツールや、監査における財務諸表チェックツール等を実装して展開することで、KPMGジャパン全体のDXに貢献しています。



02 Digital Innovation部 (DI部)の役割と人材育成方針

DI部の役割

DI部のミッションは、多様な知見、そして新しい技術を駆使して情報に切り込み、今までにない考え方と方法で価値を生み出していくことです。そのために、データサイエンティスト(統計、AI、画像解析等含む)、エンジニア(分析基盤やデータベース等)などの各領域の専門家、データ処理アシスタント、そして監査領域の知見を持つ公認会計士、IT監査専門家といった多様な人材がDI部に集まって協働しています。

それぞれの分野で高い専門性を持つ人材が、オープンかつフラットな環境で多様な人材と議論してソリューションを創り上げていくことで、より広範な知識を得て、実践的な経験を増やし、各人の強みをさらに伸ばすことができると考えています。そして、個人の成長を基礎として、組織として新しい価値を創出していくことを目指しています。

人材育成方針 「3つのO」

人材育成方針として、3つのO、すなわち、「OJT」、「Off-JT」、「Opportunity」を意識した取組みを行っています。

「OJT」では、多様な人材のシナジーを重視し、既存の組織編成にとらわれることなくプロジェクトごとに柔軟にチームを組成し、各チームに必要な専門家を関与させ、また、各人も複数のプロジェクトに関与することで、新しい知識・考え方を習得すると同時に、アイデアを生み出し実現していく環境を用意しています。

「Off-JT」では、各自の自主性を重視し、個人が必要なスキルを理

解できるようにスキルリストと推奨資格・研修を共有したうえで、外部・内部も含めて多様な研修を提供するほか、イノベーションに近づく新たなアイデアを創発するために、専門的マテリアルの輪読会や、多様なメンバーが集まったプロジェクトチーム内で共通のテーマを設定してディスカッションを開催するなど、新しい領域の知識を自主的に習得する機会を提供しています。

「Opportunity」では、DI部の枠を超えた組織の垣根なき交流を目指し、IT監査やアドバイザー部門等への業務関与／兼務／異動の機会によって、フロントでデリバリー経験を持つメンバーとの人材交流や、デジタル開発を行うKPMGインターナショナルレベルの組織への人材派遣など、イノベーションに結び付く着想を得る機会が多くなるような取組みも実施しています。

上記の取組みを継続的に実施することにより、今までの監査実務を変革するという共通目標のもと、多様なメンバーが協働してイノベーションを実現していきます。



DI部の人材像: ミッションを実現するため、新しく変化の速いイノベーション領域を常日頃から考える必要があるため、各分野での高い専門性に加えて、行動様式として、Speed、Open、Challengeの3拍子がそろった人材を求め、育成しています。



岩藤 真美

あずさ監査法人
Digital Innovation部
シニアマネジャー

社会・ビジネスのDXが加速する環境下で、監査もDXに対応することが重要課題となっています。この分野にぜひチャレンジしたいと考えたことから、2019年8月からDI部と監査事業部の兼務を開始しました。多様な専門家が集うDI部に公認会計士として参画する私の主な役割の1つが、監査現場とDI部の各専門家のリエゾンです。「こういうことができたら」というニーズを持っている監査現場と、それを実現するためのナレッジ・スキルを持っているDI部の専門家の間に立ち、監査現場のニーズの背景まで理解し、かつDI部の各専門家のナレッジ・スキルによってできること／できないことも理解し、双方に対して分かりやすい言葉で説明して相互理解を実現することで、監査現場に役立つ開発(イノベーション)につなげることに取り組んでいます。またもう1つの役割として、あずさの監査DX戦略やDI部が開発したデータ分析ソリューションや監査効率化ツール等について、社外／社外に理解していただくためのマーケティング活動も行っています。マテリアルやオンラインイベントなど、多様なコンテンツを企画・作成して展開していくことは大変さもありますが、チームメンバーでアイデアを出し合い、協力しあって実現していくことにやりがいを感じています。

03 データからのInsightsを導き出すアドバイザリーライトハウス

ミドルレイヤーのデジタル人員の強化

新生KITとアドバイザリーライトハウスという目的に応じた2つの組織に分けたことで、より専門性の高い人材を育成し、人員を拡大することで、フロント組織となる監査、税務、アドバイザリーに寄り添った技術提供が可能となります。

KPMGアドバイザリーライトハウスのビジョン

KPMGアドバイザリー組織横断でのビジネスニーズやデータ、また人材スキルを集約したCoE組織として、データインテリジェンス機能をサポートし、戦略イニシアティブや継続的なアドバイザリーサービスに寄与することを目的としています。

KPMGアドバイザリーライトハウスによる専門人材の継続育成

KPMGアドバイザリーライトハウスは単なるバックヤードとしての研究機関ではなく、そのフロントにあたるアドバイザリー組織と常時連携し、人材交流することで、ビジネスオポチュニティやクライアントニーズを集約検討し企画開発する機関です。

さまざまな業界・分野のデータインテリジェンスを共同研究し、データサイエンティスト等のプロフェッショナル人材の育成に寄与します。またアドバイザリー組織に対してもさまざまな成長機会の提供が可能となり、専門ナレッジの裾野を広げることで、KPMGのアドバイザリーリソースの専門スキルの底上げにもつながります。



堀田 知行
KPMG FAS
執行役員パートナー
KPMG Advisory CDO

データサイエンティストなどの専門家にとって、データ活用や分析の機会を提供する経営課題は成長の源泉です。ところが多く of 事業会社にとってこうした機会は自社のビジネスや技術領域に限られ、専門家として成長を続けるために十分な機会を提供することは困難な環境ともいえます。

これに対してKPMGジャパンのようなアカウンティングファームは、多様な業種の企業からさまざまな相談が持ち込まれ、専門家にとっての成長機会が集約されています。アドバイザリーライトハウスは、こうした機会に携わることで、KPMGジャパンのすべての専門家の持続的な成長を約束するプラットフォームとして機能します。

04 税務プロフェッショナルを支えるTHQ Digital

国際間の税制の隙間や抜け穴を利用したBEPS (Base Erosion and Profit Shifting / 税源浸食と利益移転) による租税回避へ対抗するべく、OECDとG20諸国が協力して2015年11月にBEPS行動計画に関する最終パッケージが公表されました。以降、IT企業を含む多国籍企業グループにおけるビジネスのデジタル化・電子経済化に伴う税務上の問題への対策と、多国籍企業に対する最低税率の導入という2つの柱からなる取組みであるBEPS2.0の導入は、従来以上に海外にビジネス

を展開している企業の税務実務を複雑化させ、企業の税務担当者の稼働が高まることが想定されています。

KPMG税理士法人では、このような企業を支援する税務プロフェッショナルをデジタルの観点から支えるため、Tech人材が所属するTHQ Digital部門を組織し、税務申告書作成を効率化するなど、さまざまな取組みを行っています。

05 フロントで活躍するデジタル人材の育成とDigitalの活用例 ～監査業務の場合～



デジタル人材の育成

あずさ監査法人では、デジタルを軸とした監査の変革を実現するため、監査プロフェッショナルのデジタルスキル向上に注力しており、デジタル人材育成プログラム「Azsa Digital Academy」(ADA)と「Future Auditor Initiative」(FAI)を導入しています。

監査にテクノロジーとデータを活用するデジタル人材

ADAでは、構成員全員がデジタルの基礎を身につけることを目標として、全員に対してデジタルファウンデーション研修を展開しています。履修後にデジタルアシスタントとして認定します。また、監査業務におけるデジタル推進の中核となるデジタル人材として、デジタルマイスターの育成に力を入れています。デジタルマイスター認定者に対しては、セクター別の実践型ワークショップを通じて、習得したスキルを監査現場で実際に活用し、各セクター別のニーズに応じた効率化や高度化の実現を支援しています。2022年8月末時点で1,170名がデジタルマイスターに認定されており、当該プログラムを通じて、短期間で2,500名超のデジタル

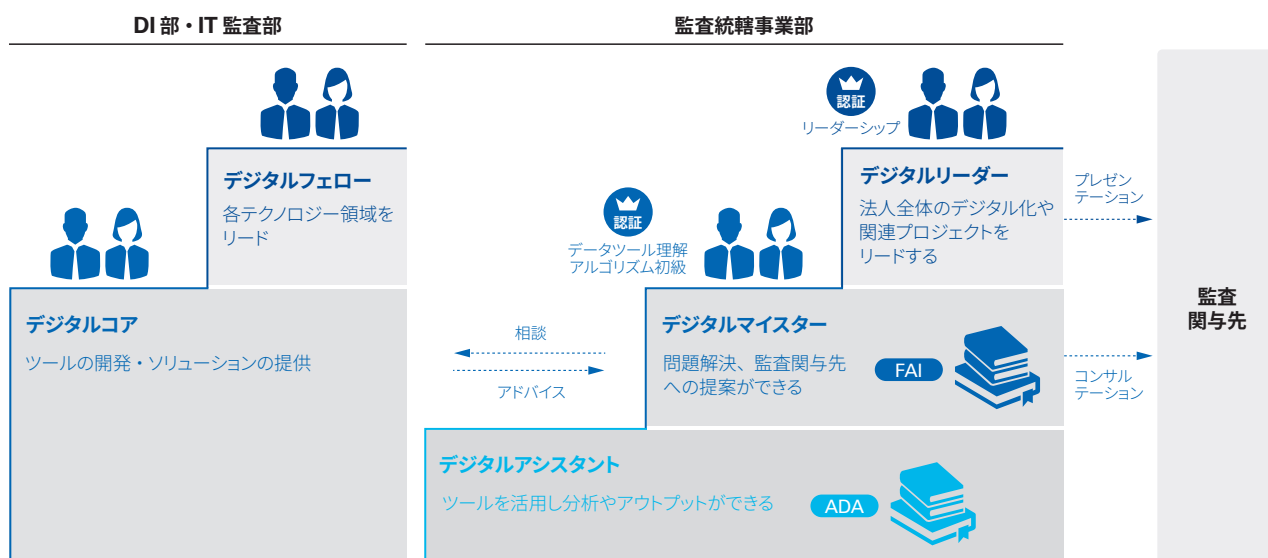
マイスター・デジタルコアを育成することを目指しています。

また、FAIでは、デジタルマイスターの中からメンバーを選抜し、データ目線のプロセス理解、データ分析、監査の自動推進などを実践で集中的に学ぶOJTを展開することで、デジタルスキルのさらなる向上に取り組んでいます。

あずさ監査法人は、監査現場で実践可能なデジタルスキルの習得機会を創出し、監査関与先における「3C（Comprehensive、Centralized、Continuous）× Impacts」をリードするデジタル人材の育成を重点的に推進しています。

デジタルスキル学習時間	2022年6月期
デジタル研修時間	37,816時間
デジタルスキル等のオンライン講座 (研修を除く)の学習時間	31,418時間

フロント人材（監査統轄事業部）とミドル人材（DI部・IT監査部）の関係性



Governance structure

ガバナンス体制／経営会議メンバー

KPMGジャパンは、独立した立場において財務情報等の信頼性を確保することにより、企業の公正な事業活動とステークホルダーの保護等を図り、経済社会の健全な発展に寄与することを使命とする監査法人と、独立公正な立場において納税義務者の信頼に応え、納税義務の適正な実現を図ることを使命とする税理士法人を中核としています。これら社会的使命を有するプロフェッショナルファームとして、“社会からの信頼”という視点を軸に、企業や社会からのニーズに応えるため、KPMGジャパンの各ファームはアドバイザー業務を提供しています。

KPMGジャパン経営会議の運営方針

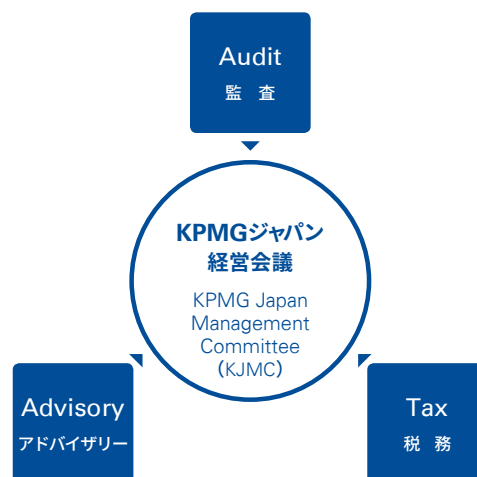
KPMGジャパンでは、あずさ監査法人、KPMG税理士法人、KPMGコンサルティング、KPMG FASなど、主要なKPMGジャパンのメンバーファームの代表で構成されるKPMGジャパン経営会議を設置しています。本会議では、企業の経営課題に対してKPMGが有するリソースを集結して最善のサービスを提供するために、KPMGジャパンの運営に係る各ファームの協働体制をはじめ、人材育成やサービスの品質管理・向上など、経営の重要事項について協議・決定しています。

KPMGジャパンのガバナンスに対する考え

監査や税務コンプライアンス業務に限らず、いかなる業務を提供する場合であっても、私たちは、高い公益性が求められるアカウンティングファームとして、利潤のみを目的とすることなく、企業の健全な成長をサポートし、社会から信頼されることを業務提供の指針としています。変わりゆく社会環境のなかで、KPMGジャパンが企業の健全な成長を支援し、社会の信頼に応え続けるために、常に最適なグループガバナンスを追求しています。

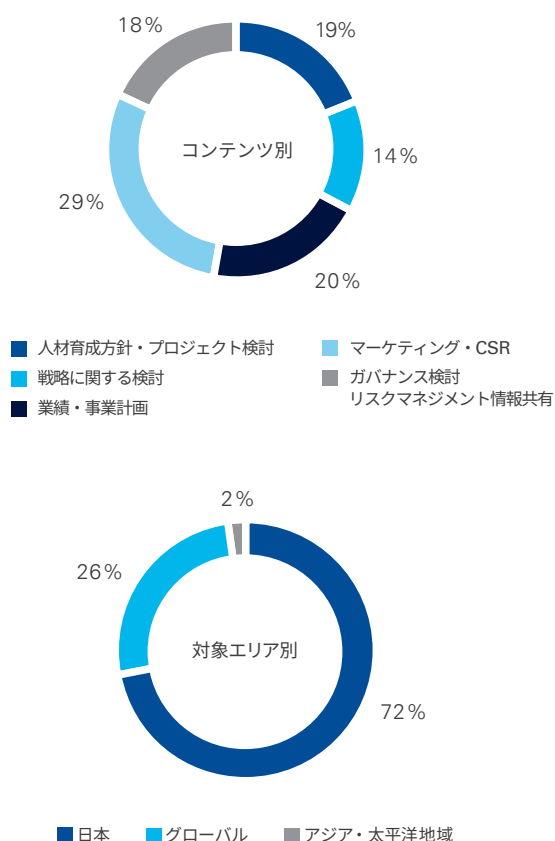
非監査業務の提供は、監査業務の独立性違反や非監査業務間での利益相反を招く恐れもあるため、ガバナンス強化に加え、KPMGのメンバーファーム共通の、独立性および利益相反の確認システム（センチネル）を用いることで、契約受嘱の管理を行っています。

KPMGジャパン経営会議



KPMGジャパン経営会議における協議内容の割合

2021年7月1日～2022年6月30日



Management committee members

KPMGジャパンは、監査、税務、アドバイザーの3つの分野にわたるメンバーファームが一体となって、効率的かつ統制のとれた経営執行体制のもと、グループ全体の運営をしています。



チェアマン/CEO/AZSA COO

山田 裕行 Hiroyuki YAMADA
メガバンク、大手保険会社などの金融機関に加え、自動車・化学・不動産等の多業種の監査に従事。Global Public Policy Committeeのアジア/日本代表。



チェアマン/アドバイザー統轄責任者/
Clients & Markets統轄責任者
KPMG FAS 代表取締役

知野 雅彦 Masahiko CHINO
国内、クロスボーダーディールに係るさまざまなアドバイザー業務に豊富な経験を有する。



COO

松下 修 Osamu MATSUSHITA
国内およびクロスボーダーM&A案件に多数携わり、プライベートエクイティ (PE) 台頭期から国内外PEファンドへのアドバイスに多数実績を有する。



CFO

原田 大輔 Daisuke HARADA
IPO、M&A、企業再生等のコンサルティング業務における豊富な経験を有し、現在は関西地区に本社を置く、日本を代表する企業の監査業務に従事。



監査統轄責任者

大塚 敏弘 Toshihiro OTSUKA
国内外のグローバル企業の会計監査に従事し、KPMGインターナショナルおよびアジア・太平洋地域でのステアリングコミティメンバーを歴任。



人事/人材開発統轄責任者

穴戸 通孝 Michitaka SHISHIDO
グローバル/グループ監査を含め、製造業、製薬業、小売等、さまざまな業種の監査に関与しているほか、M&Aディールアドバイザー業務にも従事。



リスクマネジメント統轄責任者

田中 賢二 Kenji TANAKA
米国SEC登録企業への監査を含む、多様な業種の大規模グローバル業務の責任者および業務審査経験を有する。KPMG Global Quality and Risk Management Steering Groupメンバー。



KPMGアジア・太平洋地域 監査統轄責任者

金井 沢治 Takuji KANAI
日米両国での会計士としての豊かな経験を有し、日本を代表するグローバル企業の監査責任者を歴任。KPMGアジア・太平洋地域における監査部門のトップを務める。



サステナブルサービス統轄責任者

武久 善栄 Yoshihide TAKEHISA
各種民営化、PFI等コンサルティング業務における豊富な経験を有し、現在はサステナブルサービスを統轄するとともに、日本を代表する企業の監査業務に従事。



税務統轄責任者
KPMG税理士法人 代表

宮原 雄一 Yuichi MIYAHARA
クロスボーダー取引に係る国際税務サービス、多国籍企業の人事部に対する税務アドバイザー業務に豊富な経験を有する。



税務担当
KPMG税理士法人 副代表

石塚 直樹 Naoki ISHIZUKA
事業法人に対する税務アドバイザー業務を経験したのち、M&A、組織再編および企業再生関連を中心とした税務アドバイザー業務に従事。



アドバイザー担当
KPMGコンサルティング 代表取締役社長

宮原 正弘 Masahiro MIYAHARA
国内外のグローバル企業に対する業務改革、ERP導入支援、IFRS®会計基準導入、内部統制構築などの幅広い分野でのコンサルティング経験を経て、2017年7月より現職。



ディールアドバイザー担当
KPMG FAS 代表取締役

岡田 光 Hikaru OKADA
国内外のM&A案件におけるファイナンス・アドバイザーとして、助言、事業価値評価、ストラクチャリング等の業務において数多くの実績を有する。



フィナンシャルサービス統轄責任者

寺澤 豊 Yutaka TERASAWA
メガバンク、大手証券、生保、ノンバンク、地域金融機関など、幅広い金融機関の会計監査責任者を歴任。

Skills matrix

ガバナンス体制／経営会議メンバー

KPMGジャパン経営会議メンバーに求められる多様な経験とスキル

	経営	品質管理	業務開発・ マーケティング	デジタル	ESG	財務・ ファイナンス	人材・労務・ 人材開発	法務・コンプライアンス・ リスクマネジメント	グローバル
山田 裕行									
知野 雅彦									
松下 修									
原田 大輔									
大塚 敏弘									
穴戸 通孝									
田中 賢二									
金井 沢治									
武久 善栄									
宮原 雄一									
石塚 直樹									
宮原 正弘									
岡田 光									
寺澤 豊									

上記一覧表は、KPMGジャパン経営会議メンバーの有するすべての知見や経験を表すものではありません。

KPMG日本は、監査、税務、アドバイザリーに関わるサービスを、クライアントのニーズに即して一体的に提供する体制を構築し、企業の広範な活動を支援します。

クライアントが抱える経営課題に対して、各分野のプロフェッショナルが専門的知識やスキルを活かして連携し、またKPMGのグローバルネットワークも活用しながら、価値あるサービスを提供しています。

Audit	Tax	Advisory Management Consulting Deal Advisory Risk Consulting
Industry		
Finance • Technology, Media and Communication • Consumer & Retail • Government and Public • Healthcare • Manufacturing • Automotive • Life Sciences • Energy • Private Enterprise • Infrastructure • Private Equity Funds		

Audit and assurance

監査・保証業務

あずさ監査法人では、統一的な品質管理体制のもと、監査・保証業務を遂行しています。信頼性の高い監査をもって社会的要請に応えることはもちろん、全世界のKPMGで統一された最新の監査手法を通じて、品質を最優先させた監査を行っています。

法定監査

- 金融商品取引法に基づく監査
- 会社法監査
- 国際財務報告基準（IFRS会計基準）に準拠した財務諸表の監査
- SEC基準に基づく財務諸表の監査
- 独立行政法人監査
- 学校法人監査
- 信用金庫・労働金庫および信用組合監査
- 労働組合監査
- 投資事業有限責任組合監査
- 特定目的会社監査

任意監査

- 法定監査が適用されない会社の財務諸表監査
- 株式上場を目的とした金融商品取引法に準ずる監査
- 特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査
- 個別の財務表または財務諸表項目等に対する監査

保証業務

- 過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務
- 受託業務に係る内部統制の保証業務
- サステナビリティ報告（GHG排出量含む）保証
- 紛争鉱物関連保証業務

Tax

税務

国内企業および外資系企業に対し、多様化する企業経営の局面に対応すべく、国内外のネットワークを最大限に活用し、それぞれの専門分野に精通した税務専門家が、最適かつ包括的な税務アドバイスを提供します。

国際税務

- グローバルタックスマネジメント
- 海外進出に関する税務／海外税制等の調査
- グローバル税務戦略策定アドバイス
- 海外持株会社・統括会社の効果的活用
- タックスヘイブン税制対策
- 外国税額控除対策
- 対日投資に関する税務
- 中華経済圏税務アドバイザリーサービス

国内税務

- 各種税務申告書作成
- 連結納税検討・導入支援、連結納税導入後の税務
- 税務当局への事前確認
- 税務調査対応
- 不服審判所への申立、税務訴訟の支援
- カーボンニュートラル・デジタルトランスフォーメーション投資減税認定支援

M&A

- M&A MBO／LBOスキーム策定
- 組織再編（買収後）スキーム策定
- 国内・海外税務デューデリジェンス
- 海外買収スキーム策定

組織再編／企業再生

- 国内・海外組織再編
- 組織再編スキーム策定
- 企業／事業再生スキーム策定
- 企業再生税務デューデリジェンス・スキーム策定

不動産

- 対日不動産投資税務ストラクチャー策定
- 対外不動産投資税務ストラクチャー策定
- J-REIT、公募・私募不動産ファンド税務
- 不動産の証券化に関するスキーム策定
- 再生可能エネルギーに対するスキーム策定
- インフラ・PFIに対する投資スキーム策定

証券化／リース

- 資金調達・オフバランスの証券化に関する税務
- 信託・組合等を用いた投資スキーム策定
- 国際リース／大型動産リースに関する税務

移転価格

- 移転価格リスク分析・プランニング
- 事前確認（APA）、政府間協議（相互協議）
- 移転価格調査対応
- 移転価格文書化
- BEPS対応支援
- バリュエーション（税務上の評価業務）

ファイナンシャル

- 金融業界（銀行、証券、保険等）に対する税務
- 金融機関による国内外投資案件に関する税務
- 金融派生商品に関する税務
- 米国税務に関するアドバイス（QI、対米投資案件など）

テクノロジー

- インターネットテクノロジー関連企業に対する税務
- メディア・エンターテインメントビジネス企業に対する税務
- 成長段階にあるベンチャー企業に対する税務
- インターネットを使用した国内外取引に係る税務

関税／間接税

- グループサプライチェーンの効率化
- 間接税プロセスの効率化
- FTA原産地証明プロセスの整備・効率化
- 関税事後調査対応、関税評価申告取得
- 関税評価（特に移転価格の補償調整）・税番分類

グローバルモビリティ

- 日本・米国個人所得税申告書作成
- 海外派遣に伴う報酬制度・経済的利益等に関する税務
- スtockオプション、インセンティブプランの税務
- 租税条約、社会保障制度等に関するアドバイス
- 海外派遣社員のグローバルコーディネーション
- グローバル人事に係る税務サポート

アウトソーシング

- 記帳代行、財務諸表および各種レポート作成業務
- 支払代行・資金管理業務
- 給与計算業務・社会保険事務代行等
- 海外勤務者のみなし税金計算
- 労務手続・就業規則等作成サポート
- 株式会社または外国法人の支店等の設立サポート

パブリックセクター／医療機関

- 独立行政法人、国立大学法人等に対する税務
- 社団、財団および学校法人等に対する税務
- 医療機関に対する税務等

中堅企業

- 国内法人の月次決算および各種税務申告書作成
- 事業承継対策、相続税・贈与税の申告書作成
- オーナー企業の資本政策、株式評価業務

コンサルティング

ストラテジー&オペレーション

- 事業戦略策定
- アライアンス戦略策定
- 市場参入戦略策定（市場・競合分析）
- 新規事業・サービス開発
- 地方創生・スマートシティ構想策定
- 事業買収後統合（PMI）
- カスタマーリレーションシップマネジメント
- サプライチェーン改革
- 業務改革
- 業務変革支援（チェンジマネジメント）
- 統合後業務設計支援
- デジタル技術を活用した業務改革支援
- コスト最適化
- 調達プロセス最適化
- 大規模プログラム・プロジェクト管理

サステナビリティ・

トランスフォーメーション

- サステナビリティ戦略・方針策定支援
- 気候変動リスク対応、脱炭素化支援
- 人権方針策定、人権デュー・ディリジェンス構築支援
- 生物多様性影響評価・課題対応支援
- サーキュラー型ビジネス移行・オペレーション構築支援
- 責任ある調達体制構築・調査支援
- ESG評価向上支援、ESGバリューアップ支援
- サステナビリティ報告・開示支援

コーポレートサービス

- シェアードサービス&アウトソーシングアドバイザー
 - ー 新規GBS／SSC設立へ向けた支援（戦略策定、導入計画立案等）
 - ー 既存GBS／SSC／BPOの効率化・高度化支援（アウトソーシング活用度評価、プロバイダ評価等）
- 組織・人材マネジメント
 - ー 人材戦略
 - ー 人的資本経営の実践支援
 - ー 風土改革・意識改革支援
 - ー 組織・人材開発
 - ー 人事機能改革
 - ー 組織・人材の最適化、人材マネジメント
- フィナンシャルマネジメント
 - ー 経営管理・管理会計の高度化
 - ー 財務経理戦略・トランスフォーメーション
 - ー 財務経理の変革モデル策定支援
 - ー 財務経理プロセス最適化
- アカウンティングアドバイザー
 - ー 会計・開示アドバイザー
 - ー M&A・事業再編等に伴う財務報告支援
 - ー 上場支援、SECファイリング支援
 - ー 決算業務改革・決算早期化・決算期統一支援
 - ー グループ会計基準・決算処理・規程統一化支援
 - ー 財務報告に係る内部統制の構築支援

ITアドバイザー

- ITプランニング&アーキテクチャデザイン
- ITガバナンス&プログラムマネジメント
- デジタル・トランスフォーメーション
- エンタープライズソリューション導入支援

ガバナンス・リスク・コンプライアンス

- グループガバナンス
- 取締役会の実効性評価
- 全社的リスクマネジメント
- 内部統制、内部監査
- 法規制対応、コンプライアンス態勢整備
- 海外事業管理支援
- 事業継続マネジメント、危機管理
- ステークホルダーコミュニケーション
- 統合報告

テクノロジーリスク

- プライバシーアドバイザー
- 先端テクノロジーリスク（AI、IoT、クラウド等）
- システムリスク
- プロジェクトリスク
- システム監査

サイバーセキュリティ

- サイバーストラテジー&ガバナンス
- サイバートランスフォーメーション
- サイバーディフェンス
- OTサイバー（制御系システム）

ディールアドバイザー

フィナンシャルリスクマネジメント

- バーゼル、ソルベンシー等の健全性規制対応
- 行為規制対応・金融インフラ規制対応
- 金融リスク管理・コンプライアンス態勢高度化
- 資産運用リスク・不動産投資リスク対応
- モデルリスク管理・データガバナンス態勢整備
- 金融犯罪対策 (AML・CFT、FATCA・CRS対応、ABC・贈収賄防止対応等)
- 保険会社向けアクチュアリーサービス
- 年金・退職給付制度関連サービス
- 金融技術 (レグテック、フィンテック) 対応
- 決済事業者・暗号資産交換業者等向けフィンテック規制対応
- 金融事業・リスクに係るデータアナリティクス

フォレンジック

- 不正・不祥事調査、デジタルフォレンジック
- グローバル不正防止体制の構築
- 製品データ改ざんに係る予防・調査
- サイバーセキュリティ対策、サイバーフォレンジック調査
- 係争支援
- eディスカバリ対応、情報ガバナンス体制の構築
- 法人・個人の背景調査
- 契約・法令遵守対策
- サードパーティリスクマネジメント

M&A/PMI

- M&Aアドバイザー (バイサイド、セルサイド、JV・パートナーシップ)
- 事業性評価および各種デューデリジェンス
- シナジー創出モデルの構築・実行
- バリュエーション、パーチェスプライスアロケーション、減損テスト
- IT・オペレーション統合
- 事業統合計画 (PMI) の策定・実行
- 事業分離計画の策定・実行
- M&A/PMIにおける不正調査
- ESGデューデリジェンス

経営戦略

- 中期経営計画・事業計画の立案
- 事業ポートフォリオの再構築
- 新規事業・市場戦略の立案
- M&A戦略の立案
- グループ経営体制の構築
- 企業不動産アドバイザー
- コーポレートベンチャーキャピタル (CVC) の推進支援

事業再生

- オペレーションと財務の最適化・リストラクチャリング
- ターンアラウンド計画の立案・合意形成・実行
- M&A型ターンアラウンド (再編、JV化・解消、売却・撤退、再生投資)
- 海外事業リストラクチャリング
- 投資案件の検証・見直し・撤退
- 法的整理・私的整理
- レンダーアドバイザー

メンバーファーム 概要

KPMGについて KPMGは、監査、税務、アドバイザリーサービスを提供する、独立したプロフェッショナルファームによるグローバルな組織体です。

KPMGは、KPMG International Limited(「KPMGインターナショナル」)のメンバーファームがプロフェッショナルサービスを提供するためのブランドです。「KPMG」は、KPMGの組織内の個々のメンバーファーム、または複数のメンバーファームをまとめて指す場合に使用されます。

KPMGは143の国と地域でサービスを提供しており、世界中のメンバーファームに265,000人以上のパートナーと従業員を擁しています。KPMGの各ファームは、法律上独立した別の組織体です。KPMGの各メンバーファームは、それぞれの義務と責任を負います。

KPMG International Limitedは英国の保証有限責任会社(private English company limited by guarantee)です。KPMG International Limitedおよびその関連事業体は、クライアントに対していかなるサービスも提供していません。

KPMGの組織体制の詳細については、kpmg.com/governanceをご参照ください。

KPMGインターナショナル (2022年9月末現在)	
総収入	346.4 億米ドル
人員数	265,646 名
メンバーファーム数	143の国と地域
登記住所	London, U.K. (ロンドン/英国)
KPMGジャパン	
共同チェアマン	山田 裕行 知野 雅彦

KPMGジャパンメンバーファーム一覧

有限責任 あずさ監査法人 理事長 山田 裕行

全国主要都市に約6,000名の人員を擁し、監査や保証業務をはじめ、IFRSアドバイザリー、アカウンティングアドバイザリー、金融関連アドバイザリー、IT関連アドバイザリー、企業成長支援アドバイザリーを提供しています。また、金融、情報・通信・メディア、パブリックセクター、消費財・小売、製造、自動車、エネルギー、ライフサイエンスなど、業界特有のニーズに対応した専門性の高いサービスを提供する体制を有しています。

KPMG税理士法人 代表 宮原 雄一

各専門分野に精通した税務専門家チームにより、多様化する企業経営の局面に対応した的確な税務アドバイス(税務申告書作成、国内/国際税務、移転価格、BEPS対応、関税/間接税、M&A、組織再編/企業再生、グローバルモビリティ、事業承継等)を、国内企業および外資系企業の日本子会社等に対して提供しています。

KPMGコンサルティング株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 宮原 正弘

グローバル規模での事業モデルの変革や経営管理全般の改善をサポートします。具体的には、事業戦略策定、業務改革、収益管理能力の向上、ガバナンス強化、リスク管理、IT戦略策定・導入支援、組織人事変革、サイバーセキュリティなどに関するアドバイザリーを提供しています。

株式会社 KPMG FAS 代表取締役 岡田 光 松下 修 知野 雅彦

企業戦略の策定から、トランザクション(M&A、事業再編、企業・事業再生等)、ポストディールに至るまで、企業価値向上に向けた取組みを総合的にサポートします。主なサービスとして、M&Aアドバイザリー(FA業務、バリュエーション、デューデリジェンス、ストラクチャリングアドバイス)、事業再生アドバイザリー、経営戦略コンサルティング、不正調査等を提供しています。

KPMGヘルスケアジャパン株式会社 代表取締役 大割 慶一 松田 淳

医療・介護を含むヘルスケア産業に特化したビジネスおよびフィナンシャルサービス(戦略関連、リスク評価関連、M&A・ファイナンス・事業再生などに関わる各種アドバイザリー)を提供しています。

KPMGあずさサステナビリティ株式会社 代表取締役 足立 純一 斎藤 和彦

非財務情報の信頼性向上のための第三者保証業務の提供のほか、非財務情報の開示に対する支援、サステナビリティ領域でのパフォーマンスやリスクの管理への支援などを通じて、企業の「持続可能性」の追求を支援しています。

KPMG社会保険労務士法人 代表者 越田 渡

グローバルに展開する日本企業および外資系企業の日本子会社等に対して、社会保険の新規適用手続支援、給与計算、各種社会保険手続、社会保障協定、就業規則に関するサポートなど、人事・労務関連業務を日英バイリンガルで提供しています。

株式会社 KPMGアドバイザリーライトハウス 代表取締役 知野 雅彦 堀田 知行 中林 真太郎

KPMGジャパンのアドバイザリー領域におけるデータ統合戦略、データサイエンス、デジタルインテリジェンスをコアとしたセンターオブエクセレンス機能として、プロフェッショナルサービスの強化および高度化を通じて、クライアント企業の価値向上を支援します。

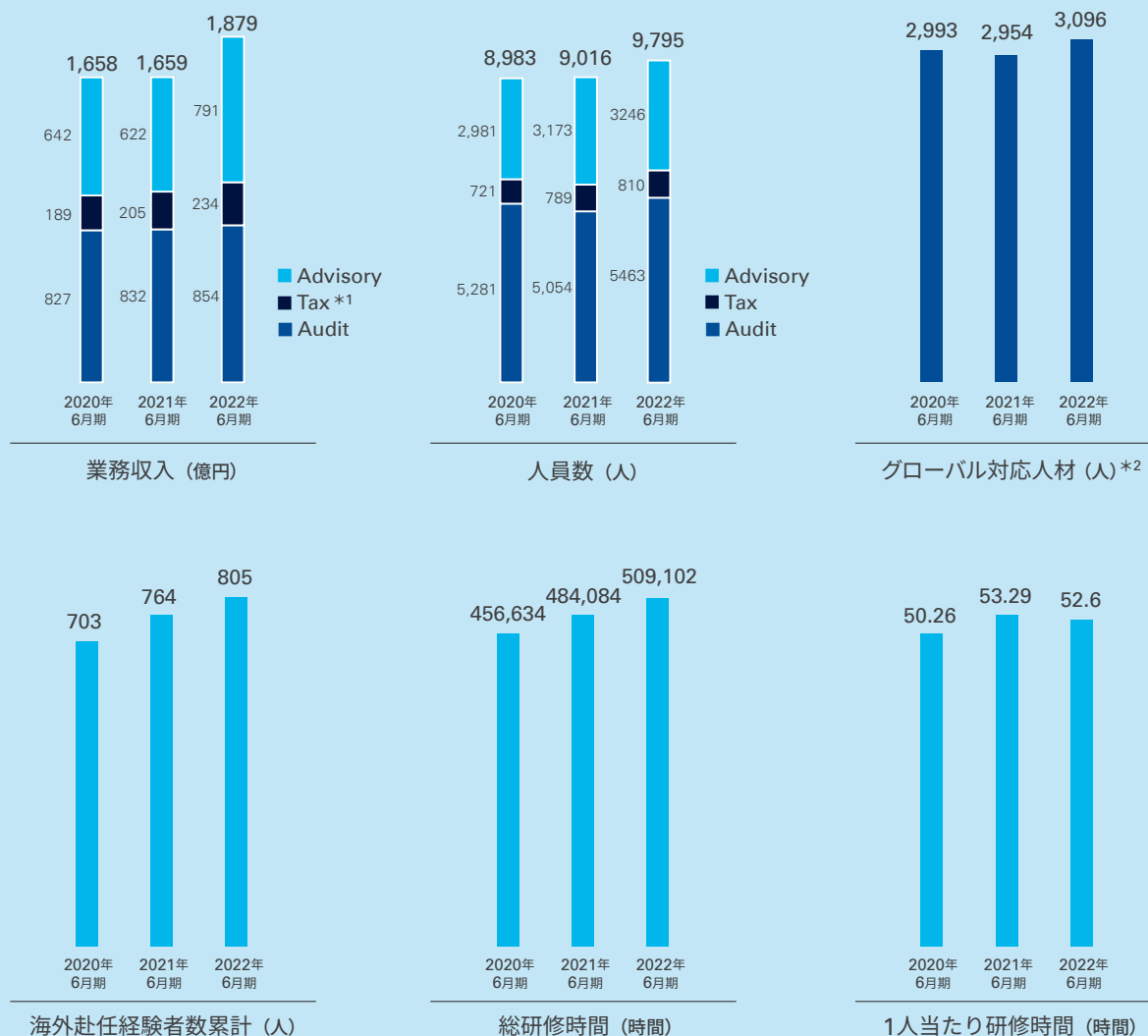
株式会社 KPMG Ignition Tokyo 代表取締役 兼 CEO ティム・デンリ

監査、税務、アドバイザリーサービスで培った専門的知見と、最新のデジタル技術とを融合させ、企業のDXを促進させることを使命としています。KPMGおよびKPMGジャパンの各メンバーファームと協業して共通基盤とソリューションを創発し、クライアント企業のデジタル化に伴うビジネス変革を支援します。

あずさオフィスメイト株式会社 代表取締役社長 穴戸 通孝

障がい者の社会的な自立を支援すべく、主に知的障がいのある職員(オフィスメイト)が、外部向けセミナー開催の準備、各種資料・書類印刷・製本、経理伝票の仕分け・ファイリング、古文房具再利用のための仕分け・発送、名刺印刷、文房具補充などの業務に取り組んでいます。

3カ年実績



*1: Taxの業務収入は同年9月期

*2: グローバル対応人材: 海外赴任経験者もしくはグローバルスキル研修受講者および外国人従業員数

編集方針 KPMGジャパンでは、私たちが卓越したサービスを提供するプロフェッショナルファームとして、継続的に企業や社会の期待に応え、さらなる価値を提供するために、組織内で共有している考え方やさまざまな取組みをご説明する目的で、2015年度から、「KPMG Japan Our Story」と題したレポートを発行しています。レポートの作成にあたっては、統合報告の考え方を踏まえ、編集しています。

報告対象組織 原則としてKPMGジャパンメンバーファームを対象としています。特定の組織を対象にした情報や数値については、個別に記載しています。KPMGジャパンを構成するメンバーファームの一覧は本頁に記載のとおりです。

報告対象期間 実績および数値については、主として2021年7月～2022年6月を対象とし、記載しています。一部、当該期間以前もしくは以降の内容も含んでいます。また、本レポートは、KPMGジャパンの現在の、そして今後に向けた考え方や取組みについてもご説明しています。

発行月 2023年6月

お問合せ窓口 KPMGジャパン
〒100-8172 東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー TEL:03-3266-7562

Contact us

KPMGジャパン

東京事務所

〒100-8172

東京都千代田区大手町1丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

TEL : 03-3266-7562

kpmg.com/jp

kpmg.com/jp/socialmedia



本冊子で紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはあずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するように努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Printed in Japan. 23-8001

© 2023 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項: 適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「ISSB™」は商標です。「IFRS®」、「IASB®」、「IFRIC®」、「IFRS for SMEs®」、「IAS®」および「SIC®」はIFRS財団の登録商標であり、KPMG IFRG Limitedおよび有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この商標が使用中および(または)登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。